

1 栽培基本技術の徹底によるながいも産地力強化

【概要】

- ・ J Aやながいもの達人と連携した栽培講習会の実施により、ながいも栽培の基本技術の徹底を支援した。また、ながいもカルテの情報分析により収量・品質が J A平均を下回っている農家を対象に、生産技術チェックシートを活用した個別指導を実施し、栽培管理の改善を促した。

【背景・課題】

- ・ 指導対象①のながいもの平均販売単収は J A平均より高いが、A・B品率が低いことから、基本技術の徹底による品質向上が必要である。
- ・ 指導対象②は産地をけん引していく生産者であることから、研修受講やながいもカルテに基づく指導により栽培技術の向上を図る必要がある。

【普及指導活動の内容】

- ・ 基本技術の習得を支援するため、ながいもの達人を講師とした種子選別講習会を実施した。また、J Aと普及が連携して実施した栽培講習会で、種子別の生育状況に応じた追肥、病虫害防除等の指導を行った。(対象①)
- ・ ながいもカルテで収量・品質が J A平均を下回った塾生に対し、生産技術チェックシートを活用して個別指導を実施した。(対象②)
- ・ J Aとの連携により、ながいもの達人を講師とした栽培技術(追肥、防除、雑草管理等)の講習会を開催した。(対象②)

【成果】

- ・ 種子選別の重要性のほか、種子を重量別に植え分けることも収量や品質に影響することが理解された。(対象①)
- ・ 天候に応じた追肥や、効果的な病虫害防除方法について理解された。(対象①)
- ・ 個別指導の結果、堆肥の施用時期やトラクター耕の時期、防除間隔等を改善するなど技術向上につながった。(対象②)
- ・ 講習会受講により、追肥判断や病虫害・雑草防除技術のほか、大雨による穴落ち後の対策等について活発な質疑応答がなされ、収量・品質の向上に向けた意識が高まった。(対象②)

【対象者】

- ① J A十和田おいらせ野菜振興会
ながいも専門部会大深内支部 (76人)
- ② J A十和田おいらせながいも担い手育成塾生 (34人)



種子選別講習会 (講師：ながいもの達人、4/14)



生産技術チェックシートを活用した個別指導 (11/14)



栽培講習会 (講師：ながいもの達人、7/26)

2 ながいもの産地実態を踏まえた高品質安定生産による産地強化

【概要】

- ・ J Aと連携し、収量・品質が平均より低い生産者を主体に、個人カルテにより個別指導を行った。また栽培講習会や採種ほ巡回等の場で、採種ほの管理、強風雨等の害に対応した栽培技術等、ながいも栽培の基本技術の指導を行った。

【背景・課題】

- ・ J A管内のながいも生産者の技術は全般的に高いが、収量・品質が低い生産者も見られるため、実態を踏まえた技術改善指導により、全体の高品質安定生産につなげる必要がある。
- ・ 種子生産についての関心は低い傾向にあり、指導を強化する必要がある。
- ・ 地力低下や過剰作付けによる収量・品質低下、強風雨等に対応した栽培技術を普及する必要がある。クロルピクリン剤ほか農薬の適正使用指導の継続も必要である。

【普及指導活動の内容】

- ・ J Aとともに技術改善指導を行う生産者を重点指導対象者として選定し、個人カルテを作成し、個別指導を行った。
- ・ J Aと共同で実施した部会員に対する耕種実態の調査結果を基に課題整理を行い、冬季営農講座等の場で調査結果を説明するとともに対策を指導した。
- ・ 現地講習会や採種ほのウイルス抜取作業時等で、アブラムシ類の防除を主体とした防除や隔離ほ場の設置等を指導した。
- ・ 生産基盤の強化策の一つとして、輪作体系、緑肥の作付けを推進した。
- ・ 土壌消毒作業が行われる時期に、J A、三沢市と合同で現地ほ場の巡回指導を行った。

【成果】

- ・ 個別指導により、問題点が生産者ごとに絞られ、理解を深めさせることができた。
- ・ 採種ほにおけるアブラムシ類防除やモザイク株抜取り等の指導の結果、ウイルス病防除の重要性が理解された。
- ・ 災害に対応した技術指導の結果、大雨による穴落ちや表土流出、また強風による支柱・ネットの損壊等への事前・事後対策の重要性への認識が深まった。
- ・ 緑肥作付の推進を図った結果、地力維持等の効果への理解が深まり、スタックス、ヘイオーツ等の緑肥面積が拡大した。

【対象者】

J Aおいらせ野菜推進委員会
長いも部会（192人）



指導対象への個別指導（8/7）



JA採種ほでの栽培講習会（8/2）



緑肥利用の様子（9/14）

3 労働力不足に対応するスマート農機の普及拡大

～上北地域の大規模露地野菜産地の維持・拡大に向けて～

【概要】

- スマート農機の普及拡大に向け、県民局重点枠事業を活用し、研究会の開催による情報共有、女性農業者や若手農業者等を対象とした研修会やフォーラムの開催を通じて、自動操舵トラクタを中心としたスマート農機の活用方法やメリットについて周知し、普及拡大を図った。

【背景・課題】

- 上北地域は県内有数の露地野菜産地であるが、高齢化や担い手不足に伴い農業就業人口が急激に減少する一方、1経営体の経営面積は拡大傾向となっており、労働力不足が深刻化している。
- 管内では、自動操舵トラクタを中心としたスマート農業機械が導入されているものの、利用効果や活用方法が周知されていない。

【普及指導活動の内容】

- スマート農機導入経営体、関係機関・団体、農機メーカー、試験研究機関等で構成される研究会を開催し、情報共有を図った。
- 女性農業者や若手農業者を対象として、自動操舵トラクタの活用方法を学ぶ研修会を開催した。
- スマート農機研究の第一人者である北海道大学の野口教授を講師としてフォーラムを開催した。
- 農機メーカーと導入農家の協力の下、自動操舵トラクタの活用方法を解説するビデオマニュアルを作成した。

【成果】

- 研究会の開催により、スマート農機の活用や導入支援の取組状況について、関係機関での情報共有につながった。
- 研修会やフォーラムの開催により、自動操舵のメリットや活用方法について理解が深まり、スマート農機導入に向けた機運の醸成が図られた。
- 自動操舵トラクタの導入経営体数及び導入台数が増加した。
経営体数 R 2 : 34 → R 4 : 156 戸・法人
導入台数 R 2 : 41 → R 4 : 183 台

【対象名】

名誉農業経営士（41人）、農業経営士（35人）、青年農業士（34人）、ViC・ウーマン（58人）、かみきた畑美人（69人）、4Hクラブ員（45人）、新規就農者（64人）ほか



第1回研究会（6/22）



自動操舵トラクタ活用研修会（10/25）



スマート農機普及推進フォーラム（1/23）

4 大豆の安定生産と省力・低コスト技術の導入による収益性の向上

【概要】

- 生産情報の提供、栽培講習会の開催及び土づくり指導等により、適期作業と基本技術の徹底を支援したほか、大豆栽培技術改善策整理表の作成を通じて各経営体の課題を洗い出し、技術改善の取組を支援した。

【背景・課題】

- 大豆の収量は年次変動が大きく安定した所得の確保が難しいことから、経営体ごとの収量低下の原因を明らかにし、経営体の実態に合わせた技術改善策を講じる必要がある。
- 担い手の高齢化や一戸当たりの耕作面積の拡大により労働力不足が進行しており、将来を見据えた省力技術の導入が必要である。

【普及指導活動の内容】

- 生産情報紙「だいち通信」を発行し、生育調査結果に基づいた作業適期を細やかに情報発信し、基本技術の徹底や適期作業の実施を支援した。
- 経営体ごとに大豆栽培技術改善策整理表を作成し、整理表に基づいた技術改善を提案するとともに、導入を支援した。
- J A十和田おいらせと連携した緩効性肥料の試験ほや、適正な栽植本数の確保に向けた実証ほを設置し、地域に合った栽培方法の確立に向けて活用した。
- J A十和田おいらせとの共催により管内の大豆生産者を対象とした集合研修を開催し、ほ場の排水対策や土づくり、除草作業のポイント等を指導した。

【成果】

- 生産情報紙「だいち通信」は、経営体の作業計画に役立てられたほか、経営体の抱える課題として特に多い雑草防除対策や病虫害防除対策についてこまやかに情報発信したため、使用薬剤や防除時期が見直され、栽培管理の適正化が図られた。
- 16経営体が大豆栽培技術改善策整理表を作成し、うち9経営体が栽植本数や使用資材の見直し、病虫害や雑草防除の適期作業などの課題解決に取り組み、虫害粒の減少による単収の向上や、作業の効率化によるコスト削減等、各経営体で収益性が改善された。

【対象者】

- ①集落営農組織（6組織）
- ②大規模生産者（16戸）

計22経営体



改善技術の導入支援(7/1)



肥料試験ほの生育調査(7/11)



令和5年産大豆栽培講習会(3/9)

5 TMRセンターを核とした酪農経営支援

【概要】

- TMR（総合混合飼料）の原料となる粗飼料の生産を支援したほか、北栄トラクター利用組合（東北町）とディリーサポート吹越（六ヶ所村）へTMR利用者の乳質情報を提供し、TMR利用者の乳量・乳質向上に向けた個別支援を行った。

【背景・課題】

- TMRセンターを円滑に運営するために、飼料用とうもろこしの収量及び品質を向上させる必要がある。
- TMR利用者の所得向上を図るため、出荷乳量及び乳質の向上に向けた飼養管理技術の改善が必要である。

【普及指導活動の内容】

- 両TMR飼料生産責任者に対し、自給飼料の収量、品質向上に向けて、改善点を提案し実施できる内容について検討した。
- ゆうき青森農協と連携し、毎月2回、バルク乳の乳質検査結果を取りまとめ、TMRセンターや飼料メーカーに提供し、乳質改善を支援した。
- TMR利用農家に対し、農協が実施したバルク乳スクリーニング検査結果を基に乳質改善を指導したほか、飼養管理の改善を指導した。

【成果】

- 飼料用とうもろこしの肥培管理、すす紋病対策、適正栽植本数等を指導して取り組んだが、日照不足や多雨などの影響により草丈が短く、子実も小さいなど、全体収量は平年の約1割ほど減少した。しかし、適期刈取りできたことから品質の良いサイレージに調製できた。
- 乳質検査結果を取りまとめて、飼料メーカーに提供したところ、乳質の変化に対応してエサの設計を見直すことができた。
- バルクスクリーニング検査結果を基に飼養管理の改善箇所を指導したところ、牛床の消毒や搾乳作業の見直し等によりTMR利用者の乳量・乳質が前年度より向上した。

【対象者】

- ①(農)北栄トラクター利用組合TMR利用者（17名）
- ②ディリーサポート吹越TMR利用者（14名）



全体会でTMRについて検討（9/9）



換気改善の効果を検証（7/4）



ウォーターカップ清掃を実践で指導（8/5）

6 新規就農者の定着と経営管理能力の強化

～各種講座による基礎力向上、地域ぐるみの仲間づくり支援～

【概要】

- 新規就農者の生産技術や経営管理能力等の向上を目的とした講座を開催した。
- 重点指導対象者に絞った課題解決を支援した。
- 4Hクラブへの勧誘や農業士会主催行事への参加呼び掛けなどによる、仲間づくりを支援した。

【背景・課題】

- 新規就農者の多くは農業に関する知識・技術が不足し、農産物の収量・品質が不安定で、経営感覚に乏しく、安定的な収益を確保できていない。
- 非農家出身の新規就農者の中には、身近な相談相手がなく、必要な情報収集ができずに離農するケースも見られる。

【普及指導活動の内容】

- ヤングファーマーゼミナールにおいて、「農薬の使用法」や「土づくり」などの営農基礎講座、「機械のメンテナンス」や「農作業事故の発生状況」などの農作業安全研修、「パソコンを活用した複式簿記の実践」などの農業経営研修、このほか地域の先輩農業者やにんにく種苗生産会社等の視察など、幅広い研修を実施した。
- 支援の必要性が高いと考えられた新規就農者で普及指導員による伴走支援に合意した農業者を重点指導対象者に位置付け、個々の課題解決に向けた支援を行った。
- 新規就農者の仲間づくりや地域ぐるみの支援を充実させるため、4Hクラブへの勧誘や農業士会主催の現地研修会への参加を呼び掛けた。

【成果】

- ヤングファーマーゼミナールの開催により、受講者の基礎知識習得や経営管理能力の向上を図ることができた。
- 課題解決に取り組んだ重点指導対象者の多くが、栽培技術等の改善を図ることができた。
- 農業士会主催の現地研修会への参加をとおして、お互いに交流を深めることができた。

【対象者】

就農5年以内の農業者、農業次世代人材投資資金受給者（40人）、青年等就農資金借入者（26人）、法人雇用就農者、就農希望者、準備型研修受講者（4人）ほか



にんにく視察研修（6/6）



重点指導対象者に対する巡回活動（6/28）



農業士会現地研修会（9/16）

7 地域共生社会を支える女性人財の育成と産直組織の新たな取組拡大

【概要】

- 地域共生社会の実現に向けて、産直組織による地域貢献活動にもつながる新たな取組の拡大と、地域貢献活動に取り組む女性人財の育成を図った。

【背景・課題】

- 管内の産地直売施設は、1施設当たりの年間販売額が伸び悩んでおり、新たな取組が必要とされているほか、買物弱者支援等の地域貢献活動への取組も求められている。
- V i C・ウーマンや生活研究グループ等は、これまでの活動ノウハウを生かし「食」に関する地域課題解決への取組が求められている。
- 女性起業家は、高齢化等により減少が続いており、新たな人財の育成や食文化の伝承、事業継承に係る意識啓発が必要とされている。

【普及指導活動の内容】

- 管内産直組織3団体による、地域貢献活動を伴走支援し、その成果を波及させるための「かみきた産直チャレンジセミナー」を開催した。
- 東北町特産品販売促進協議会に対し、高齢者向け惣菜の移動販売やコミュニティの場作りの伴走支援を行った。
- 郷土料理の伝承研修会と事業継承に係る研修会を開催した。
- 女性起業活動実態調査及び起業志向者等に対する個別相談を実施した。
- 女性起業家向けの加工技術及び販売技術講座を開催した。

【成果】

- 産直組織による地域貢献活動のモデルが3事例実施され、管内他産直組織への波及が図られた。
- 「食」に関する地域課題解決活動に取り組む組織1団体が育成された。
- 女性起業志向者に対し、個別相談に対応した結果、1人が起業活動を開始した。

【対象者】

管内産直団体26組織、管内女性農業者（かみきたV i C・ウーマンの会50人、かみきた農と暮らしの研究会35人、女性起業志向者等）



町のキッチンカーとコラボした移動販売（11/18）



高齢者向け惣菜の移動販売（10/18）



生米パン加工技術の研修（8/19）